

河 整 第2233号
平成29年3月17日

国土交通大臣
石井 啓一 様

大阪府知事 松井



社会資本整備総合交付金交付要綱第10第1項の規定に基づき、社会資本総合整備計画の事後評価を行ったので、別添のとおり報告します。

記

- ・大阪府内の水害・土砂災害対策の推進（防災・安全）、
大阪府内の水害・土砂災害対策の推進（防災・安全）（緊急対策）
- ・大阪府内の河川施設の耐震対策・津波対策等の推進（復興基本方針関連（全国防災））
- ・大阪府内河川の親水空間整備・水環境改善の推進

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大阪府内の水害・土砂災害対策の推進（防災・安全）	大阪府内の水害・土砂災害対策の推進（防災・安全）（緊急対策）
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象
計画の目標	大阪府、寝屋川市、東大阪市、八尾市、守口市、箕面市、河内長野市	
計画の目標（定量的指標）	<p>様々な降雨により想定される河川氾濫・浸水の危険性から人命を守ることを最優先とし、地先の危険度を低減するため、総合的・効果的な治水手法の組み合わせにより治水対策を推進すると共に、近い将来、発生が確実視されている東南海・南海地震に備え河川施設等の耐震対策、津波対策を推進する。また、人命に直結する災害となる可能性が高い土砂災害についても、府民の生命を守ることを大きな目的とし、ハード・ソフトを組み合わせ土砂災害対策を推進する。</p>	
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後の治水対策の進め方(平成22年6月策定)」に基づき、治水施設の整備により最低限確保することとしている時間雨量50ミリ対策について、改修済み延長を556.3kmから561.4kmに増加させる。(全体：620.9km) ・寝屋川流域水害対策計画等に基づき実施する寝屋川流域の総合治水対策について、流域基本高水流量2,700m³/s（河川施設2,100m³/s、下水施設300m³/s、流域対応300m³/s）のうち、河川施設による処理流量を1,435m³/sから1,481m³/sに増加させる。 上記46m³/sの貯留量換算内訳：地下河川190,000m³(門真70,000m³+北島40,000m³+若江80,000m³)と遊水地80,000m³と流域調節池188,000m³(朋来47,000m³+新家50,000m³+門真南35,000m³+千里丘寝屋川線下16,000m³+西郷通40,000m³)の合計458,000m³の貯留量増 ・寝屋川流域整備計画等に基づき実施する寝屋川流域の学校および公園等における流域貯留浸透施設の貯留量を144,000m³から155,000m³に増加させる。 ・「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき実施する東南海、南海地震及び直下型地震に対する河川堤防、防潮堤の耐震補強済み延長を0.2kmから0.7kmに増加させる。 (全体：0.7km) ・「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき実施する東南海、南海地震及び直下型地震に対する河川水門の耐震補強済施設を1基から2基に増加させ水門の耐震補強を完了させる。 (全体：2基) ・南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、日々の干満やL1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所のある箇所の防潮堤耐震補強について、補強済み延長を0.2kmから6.6kmに増加させる。 ・大規模な設備施設に関する長寿命化計画の施設を4施設から13施設に増加させる。(全体：13施設) ・長寿命化計画策定対象としている大規模な設備施設13施設について、安治川、尻無川、木津川に設置している大規模な高潮水門、平野川分水路排水機場、太間排水機場並びに旧猪名川排水機場の6施設の延命化措置に着手する。また、高川水路橋の改築を完了させる。 ・府内の全水防警報河川（39河川）において流況監視装置を設置する。 ・大規模な改良・更新が必要なダム（1ダム）の改良事業を完了させる。 ・非かんがい期における寝屋川流域河川の水質浄化 全観測地点（16箇所）の各項目の達成値：BOD 5mg/L以下、DO 5mg/L以上、SS 10mg/L以下 ・非かんがい期における大和川流域河川の水質浄化 石川、東除川、西除川のBOD達成値：石川3mg/L以下、東除川5mg/L以下、西除川8mg/L以下 ・ダイオキシン類の汚染のある神崎川・古川（大阪市内）において、表層の高濃度汚染底質除去対策（約16,700m³）完了 ・府内の土砂災害対策施設整備率を29.5%(H22)から30.6%(H26)に増加させる ・土砂災害警戒区域等指定箇所を1,361箇所から2,861箇所に増加させる。 	

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
時間雨量50mm対策の改修済み延長 (淀川流域の改修済み延長) (大和川流域の改修済み延長) (二級河川流域の改修済み延長)	時間雨量50mm対策の改修済み延長 要改修延長	556.3km/620.9km (368.0km/392.3km) (63.7km/ 83.6km) (124.6km/145.0km)	561.4km/620.9km (368.9km/392.3km) (64.9km/ 83.6km) (127.6km/145.0km)	
流域基本高水流量2,700m ³ /sのうち、河川負担分2,100m ³ /sに対する処理流量	河川負担分の処理流量の進捗	1,435m ³ /s/2,100m ³ /s	1,481m ³ /s/2,100m ³ /s	
寝屋川流域の学校および公園等における流域貯留浸透施設の貯留量	河川負担分の処理流量の計画	144千m ³	155千m ³	
河川堤防・防潮堤の耐震補強済み延長 (西大阪地区の耐震補強済み延長) (泉州地区の耐震補強済み延長)	耐震補強を実施した延長 耐震化が必要となる延長	0.2km/0.7km (-) (0.2km/ 0.7km)	0.7km/0.7km (-) (0.7km/ 0.7km)	
河川水門の耐震補強済み数 (西大阪地区の耐震補強済み水門数) (泉州地区の耐震補強済み水門数)	耐震補強を実施した施設数 耐震化が必要となる施設数	0基/2基 (-) (1基/2基)	2基/2基 (-) (2基/2基)	
河川堤防・防潮堤の耐震補強済み延長 (西大阪地区の耐震補強済み延長) (泉州地区の耐震補強済み延長)	耐震補強を実施した延長 耐震化が必要となる延長	0.2km/6.6km (0km/5.6km) (0.2km/ 1.0km)	6.6km/6.6km (5.6km/5.6km) (1.0km/ 1.0km)	
長寿命化計画策定	長寿命化計画策定を実施した施設数 長寿命化計画策定が必要な施設数	4施設/13施設	13施設/13施設	
延命化措置の着手並びに改築の完了施設数	延命化措置着手及び改築完了施設数 延命化措置及び改築が必要な施設数	1施設/14施設	5施設/14施設	
大阪府内の全水防警報河川において流況監視設備等の設置数	水防警報河川の内、設置を行った数 水防警報河川の数	6河川/39河川	39河川/39河川	
改良事業済みのダム数	改良事業を実施したダム数 改良・更新が必要なダム数	0ダム/1ダム	1ダム/1ダム	
非かんがい期における寝屋川流域河川の水質浄化 (全観測地点におけるBOD 5mg/L以下達成) (全観測地点におけるD0 5mg/L以上達成) (全観測地点におけるSS 10mg/L以下達成)	目標値を達成した観測地点数 全観測地点数	10箇所/16箇所 12箇所/16箇所 14箇所/16箇所	16箇所/16箇所 16箇所/16箇所 16箇所/16箇所	
非かんがい期における大和川流域河川の水質浄化 (石川、東除川、西除川のBOD達成値：石川3mg/L以下、東除川5mg/L以下、西除川8mg/L以下達成)	目標値を達成した観測地点数 全観測地点数	1箇所/3箇所	3箇所/3箇所	
・ダイオキシン類の汚染のある神崎川・古川（大阪市内）において、 表層の高濃度汚染底質除去対策完了	表層の高濃度汚染底質除去対策が完了した量 表層の高濃度汚染底質除去対策が必要な量	3,500m ³ 16,700m ³	16,700m ³ 16,700m ³	
府内の土砂災害危険箇所4,361箇所のうち、要対策箇所1,692箇所に対する土砂災害対策施設整備の割合	土砂災害の対策済み箇所 土砂災害の要対策箇所	29.5%	30.6%	
土砂災害警戒区域等指定箇所数		1,361箇所	2,861箇所	
全体事業費 (社会資本整備総合交付金)	合計 (A+B+C)	70,232 百万円	A 70,147 百万円 B 0 百万円 C 85 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C) 0.12%
事後評価（中間評価）				
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期				
事後評価（中間評価）の実施体制		事後評価（中間評価）の実施時期		
本事業は、府民の安全・安心の確保のため、審議会等により審議を行い、地元行政・住民へのリスク開示や情報共有など様々な取り組みを実施。これらを踏まえ、住民目線に立った事業メニューを国の予算配分に応じ実施。		平成29年3月		
		公表の方法		
		大阪府河川室ホームページ		

1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川1	-	淀川水系神崎川広域河川改修事業	安威川外1河川、築堤、護岸、掘削	茨木市、能勢町						302	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-2	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川1	-	淀川水系檜尾川広域河川改修事業	東檜尾川、築堤、護岸、掘削	高槻市					522	H23-H24: 地域自主戦略交付金 H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-3	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川1	-	淀川水系穂谷川広域河川改修事業	穂谷川、築堤、護岸、掘削	枚方市					500	H23-H24: 地域自主戦略交付金 H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-4	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川1	-	大和川水系西除川広域河川改修事業	西除川外1河川、築堤、護岸、掘削	堺市、松原市、大阪狭山市					1,864	H23-H24: 地域自主戦略交付金 H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-5	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川1	-	大和川水系石川広域河川改修事業	梅川外3河川、築堤、護岸、掘削	羽曳野市、河内長野市、河南町、富田林市						1,627	
1-A1-6	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川2	-	大津川水系大津川広域河川改修事業	牛滝川外2河川、築堤、護岸、掘削	岸和田市、和泉市						1,059	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-7	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川2	-	櫻井川水系櫻井川広域河川改修事業	新家川、JR橋梁改築	泉南市					1,339	H23-H24: 地域自主戦略交付金 H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-8	河川	一般	大阪府	直接	-	高潮1耐震1 広域河川1	-	大阪地区地震・高潮対策河川事業(津波・高潮対策)	大川、神崎川外6河川防漏堤耐震補強、水門耐震補強、排水機場耐震補強、河床掘削	大阪市、貝塚市、岬町						8,020	H26.3より全て大括り計画
1-A1-32	河川	一般	大阪府	直接	-	高潮1耐震1	-	西大阪地区地震・高潮対策河川事業(耐震対策)	木津川、尻無川防漏堤耐震補強、水門耐震補強	大阪市						856	H26.3より全て大括り計画
1-A1-9	河川	一般	大阪府	直接	-	耐震2	-	泉州地区地震・高潮対策河川事業(耐震対策)	芦田川外5河川、防漏堤耐震補強、水門耐震補強、排水機場耐震補強	堺市、高石市、泉大津市、岸和田市						785	H26.3より全て大括り計画
1-A1-10	河川	一般	東大阪市	直接	-	都市基盤1	-	淀川水系大川都市基盤河川改修事業	用地買収・補償	東大阪市						402	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-11	河川	一般	大阪府	直接	-	流対河川2	-	芦田川水系芦田川流域治水対策河川事業	芦田川、築堤、護岸、掘削	高石市					1,630	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A1-12	河川	一般	大阪府	直接	-	流貯1	-	流域貯留浸透事業	駐車場貯留	八尾市						30	
1-A1-13	河川	一般	東大阪市	直接	-	流貯1	-	東大阪市流域貯留浸透事業	学校貯留	東大阪市						165	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-14	河川	一般	八尾市	直接	-	流貯1	-	八尾市流域貯留浸透事業	学校貯留	八尾市						90	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-15	河川	一般	寝屋川市	直接	-	流貯1	-	寝屋川市流域貯留浸透事業	学校貯留	寝屋川市						147	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-16	河川	一般	大阪府	直接	-	総合1新	-	淀川水系寝屋川総合治水対策特定河川事業	寝屋川、恩智川地下河川、流域調節池、遊水池	大阪市、寝屋川市、東大阪市、守口市、門真市、大東市、八尾市、柏原市						15,445	H25.5より全て重点配分対象事業 H26.4より一部大括り計画
1-A1-17	河川	一般	大阪府	直接	-	総合1新	-	淀川水系寝屋川下水道関連特定治水施設整備事業(淀川水系寝屋川総合治水対策特定河川事業)	地下河川、流域調節池	大阪市、東大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、八尾市						4,662	
1-A1-18	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	高川特定構造物改築事業(水路橋)	水路橋改築	吹田市、豊中市						620	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-19	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	尻無川特定構造物改築事業(尻無川水門)	延命化措置	大阪市						866	
1-A1-20	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	木津川特定構造物改築事業(木津川水門)	延命化措置	大阪市						280	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-21	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	安治川特定構造物改築事業(安治川水門)	延命化措置	大阪市						0	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-22	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	平野川分水路特定構造物改築事業(平野川分水路排水機場)	延命化措置	大阪市						188	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-23	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1 特構2	-	特定構造物改築事業(長寿命化計画の策定)	長寿命化計画(寝屋川導水路他8河川9施設)	大阪市、寝屋川市、豊中市、高石市、泉大津市						51	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-24	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	寝屋川導水路特定構造物改築事業(太間排水機場)	延命化措置	寝屋川市						26	H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-25	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	神崎川特定構造物改築事業(旧猪名川排水機場)	延命化措置	豊中市						120	H25.5より全て重点配分対象事業

1-A1-26	河川	一般	大阪府	直接	-	広域系1 情報1 環境1	-	猪名川圏域総合流域防災事業 (神崎川、情報基盤)	防災船着場等 河川警報装置・流況監視設備	大阪市、池田市、箕面市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、能勢町							114	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A1-27	河川	一般	大阪府	直接	-	情報1 環境1	-	淀川圏域総合流域防災事業 (前川、天野川、寝屋川、旧淀川、情報基盤)	築堤・護岸、河川警報装置・流況監視設備、観水空間整備	大阪市、交野市、高槻市、島本町、枚方市、寝屋川市、守口市、門真市、四條畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市							1,178	H23-H24: 地域自主戦略交付金 H25.5より一部重点配分対象事業
1-A1-28	河川	一般	大阪府	直接	-	情報1	-	大和川圏域総合流域防災事業 (情報基盤)	流況監視設備	堺市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、柏原市、大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河内町							162	
1-A1-29	河川	一般	大阪府	直接	-	広域系2 情報2 環境2	-	泉南圏域総合流域防災事業 (春木川、佐野川、東横尾川、近木川、情報基盤)	築堤・護岸 遠隔操作設備・流況監視設備	岸和田市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉大津市、忠岡町、貝塚市、田尻町、泉南市、阪南市							1,480	H23-H24: 地域自主戦略交付金 H25.5より一部重点配分対象事業
1-A1-30	河川	一般	大阪府	直接	-	統河環境1	-	統合河川環境整備事業 (寝屋川、大和川、大阪地区)	浄化浸漕 V=803,000m ³ 浄化導水 5か所 直接浄化施設 12か所等	大阪市、守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市、豊中市、堺市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、河内町、太子町、千早赤阪村							1,215	H23-H24: 地域自主戦略交付金 H25.5より全て重点配分対象事業
1-A1-31	ダム	一般	大阪府	直接	-	堰堤改良	-	箕面川ダム堰堤改良事業	箕面川ダム ダム管理用制御処理設備改良	箕面市							92	H23: 地域自主戦略交付金
小計 (河川事業)																	45,837	

A2 砂防事業										事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25			H26
1-A2-1	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	一庫大路次川右第4支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	豊能郡豊能町						116	
1-A2-2	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	東山中谷通常砂防事業	砂防堰堤工	池田市						76	
1-A2-3	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	オノ本川通常砂防事業	砂防堰堤工	池田市						108	
1-A2-4	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	下止々呂美谷右支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	箕面市						12	
1-A2-5	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	中の谷通常砂防事業	溪流保全工	豊能郡豊能町						92	H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-6	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	川合裏川通常砂防事業	溪流保全工	箕面市						93	
1-A2-7	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	鳥阪山谷通常砂防事業	砂防堰堤工	豊能郡豊能町						150	
1-A2-8	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	川西谷通常砂防事業	砂防堰堤工	豊能郡豊能町						83	
1-A2-9	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	宮谷通常砂防事業	砂防堰堤工	箕面市						59	
1-A2-10	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	谷川通常砂防事業	溪流保全工	茨木市						41	
1-A2-11	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	西條通常砂防事業	砂防堰堤工	高槻市						123	
1-A2-12	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	上音羽右第1支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	茨木市						98	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-13	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	東谷支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	茨木市						111	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-14	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	尺治川通常砂防事業	溪流保全工	交野市						152	H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-15	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	清滝川通常砂防事業	溪流保全工	四條畷市						102	H24: 地域自主戦略交付金

1-A2-16	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	讃良川通常砂防事業	溪流保全工	四條畷市							112	H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-17	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	谷田川通常砂防事業	溪流保全工	大東市							114	H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-18	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	権現川通常砂防事業	砂防堰堤工	四條畷市							72	H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-19	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	星田妙見川右支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	交野市							58	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-20	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	鍋田川右第2支川通常砂防事業	砂防堰堤工	大東市							45	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-21	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	天野川支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	四條畷市							110	
1-A2-22	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	がらと川通常砂防事業	砂防堰堤工	枚方市							52	
1-A2-23	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	一の谷通常砂防事業	砂防堰堤工2基	東大阪市							70	H23-H24: 全国防災 H23は一部通常枠でも実施
1-A2-24	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	千塚川通常砂防事業	砂防堰堤工	八尾市							123	H23-H24: 全国防災 H23は一部通常枠でも実施
1-A2-25	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	山畑川通常砂防事業	砂防堰堤工	八尾市							103	H23-H24: 全国防災 H23は一部通常枠でも実施
1-A2-26	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	鬼虎川通常砂防事業	砂防堰堤工	東大阪市							74	H23-H24: 全国防災 H23は一部通常枠でも実施
1-A2-27	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	奥山大谷通常砂防事業	砂防堰堤工	柏原市							83	
1-A2-28	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	天見川第6支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	河内長野市							59	
1-A2-29	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	堂村北谷通常砂防事業	砂防堰堤工	河内長野市							54	H23-H24: 全国防災 H23は一部通常枠でも実施
1-A2-30	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	千早川左支溪通常砂防事業	砂防堰堤工2基	南河内郡千早赤阪村							112	
1-A2-31	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	甘南備川通常砂防事業	砂防堰堤工	富田林市							42	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-32	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	父鬼川右第18支川通常砂防事業	砂防堰堤工	和泉市							89	H23-H24: 全国防災 H23は一部通常枠でも実施
1-A2-33	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	父鬼川右第16支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	和泉市							73	H23-H24: 全国防災 H23は一部通常枠でも実施
1-A2-34	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	松尾川左第5支川通常砂防事業	砂防堰堤工	和泉市							93	
1-A2-35	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	古淵川第2支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	貝塚市							128	H23-H24: 全国防災 H23は一部通常枠でも実施
1-A2-36	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	東川第2支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	泉南郡岬町							83	H23-H24: 全国防災 H23は一部通常枠でも実施
1-A2-37	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	宮川通常砂防事業	溪流保全工	岸和田市							72	H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-38	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	見出川通常砂防事業	溪流保全工	泉南郡熊取町							100	H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-39	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	山中川第1支川通常砂防事業	砂防堰堤工2基	阪南市							138	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-40	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	切畑地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	豊能郡豊能町							85	
1-A2-41	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	上止々呂美(3)地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	箕面市							57	
1-A2-42	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	宝持山地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	箕面市							42	
1-A2-43	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	殿方地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	豊能郡豊能町							90	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-44	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	上萩谷地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	高槻市							67	

1-A2-45	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	原（１）地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	高槻市										271		
1-A2-46	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	安元（１）地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	茨木市									37	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-47	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	龍間（２）地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	大東市									104	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-48	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	南野六丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	四條畷市									63	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-49	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	末広（１）地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	河内長野市											24	
1-A2-50	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	石見川（１）地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	河内長野市											116	
1-A2-51	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	西の村（１）地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	河内長野市											117	
1-A2-52	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	里中地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	千早赤坂村										240	
1-A2-53	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	小野田地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	和泉市											126	
1-A2-54	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	蕎原（４）地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	貝塚市											22	
1-A2-55	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	新家地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	泉南市											47	
1-A2-56	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	横手地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	泉南郡岬町											31	
1-A2-57	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	蕎原（１）地区急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	貝塚市										240	
1-A2-58	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	若樫（１）地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	和泉市									115	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-71	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	南面利町（４）地区急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	和泉市											14	
1-A2-59	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	猪名川圏域総合流域防災事業	砂防堰堤工２箇所、基礎調査、情報基盤、相互通報	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市、豊能町、能勢町									384	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-60	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	淀川圏域総合流域防災事業	基礎調査、情報基盤、相互通報	高槻市、寝屋川市、枚方市、交野市、大東市、四條畷市、東大阪市、八尾市、柏原市、島本町									314	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-61	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	大和川圏域総合流域防災事業	基礎調査、情報基盤、相互通報	堺市、柏原市、富田林市、河内長野市、羽曳野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤坂村									272	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-62	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	泉南圏域総合流域防災事業	砂防堰堤工２箇所、基礎調査、相互通報、情報基盤	和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、岬町									451	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-63	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	猪名川圏域総合流域防災事業	法枠工１箇所	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市、豊能町、能勢町									27	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-64	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	淀川圏域総合流域防災事業	法枠工１箇所、基礎調査、情報基盤、相互通報	高槻市、寝屋川市、枚方市、交野市、大東市、四條畷市、東大阪市、八尾市、柏原市、島本町									161	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-65	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	大和川圏域総合流域防災事業	法枠工５箇所	堺市、柏原市、富田林市、河内長野市、羽曳野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤坂村									363	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-66	急傾斜	一般	大阪府	直接	-	急傾斜	-	泉南圏域総合流域防災事業	法枠工１箇所	和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、岬町										H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-67	地すべり	一般	大阪府	直接	-	地すべり	-	猪名川圏域総合流域防災事業	相互通報	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市、豊能町、能勢町									40	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-68	地すべり	一般	大阪府	直接	-	地すべり	-	淀川圏域総合流域防災事業	基礎調査、情報基盤、相互通報	高槻市、寝屋川市、枚方市、交野市、大東市、四條畷市、東大阪市、八尾市、柏原市、島本町									113	H23-H24: 地域自主戦略交付金

1-A2-69	地すべり	一般	大阪府	直接	-	地すべり	-	大和川圏域総合流域防災事業	基礎調査、相互通報	堺市、柏原市、富田林市、河内長野市、羽曳野市、大阪狭山市、太子町、河南町、平塚赤阪村								53	H23-H24: 地域自主戦略交付金
1-A2-70	地すべり	一般	大阪府	直接	-	地すべり	-	泉南圏域総合流域防災事業	情報基盤、相互通報	和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、岬町								44	H23-H24: 地域自主戦略交付金
小計(砂防事業)																	7,602		
合計																	53,439		

A1河川事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省路工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
											H22	H23	H24	H25	H26				
2-A1-1	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川1	-	淀川水系神崎川広域河川改修事業	安威川外1河川、築堤、護岸、掘削	茨木市、能勢町								180	
2-A1-2	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川1	-	淀川水系檜尾川広域河川改修事業	東檜尾川、築堤、護岸、掘削	高槻市								110	
2-A1-3	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川1	-	淀川水系穂谷川広域河川改修事業	穂谷川、築堤、護岸、掘削	枚方市								190	
2-A1-4	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川1	-	大和川水系西除川広域河川改修事業	西除川外1河川、築堤、護岸、掘削	堺市、松原市、大阪狭山市								868	
2-A1-5	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川2	-	大津川水系大津川広域河川改修事業	牛滝川外2河川、築堤、護岸、掘削	岸和田市、和泉市								1,894	
2-A1-6	河川	一般	大阪府	直接	-	広域河川2	-	櫻井川水系櫻井川広域河川改修事業	新家川、JR橋梁改築	泉南市								324	
2-A1-7	河川	一般	東大阪市	直接	-	都市基盤1	-	淀川水系大川都市基盤河川改修事業	用地買収・補償	東大阪市								276	
2-A1-8	河川	一般	東大阪市	直接	-	流貯1	-	東大阪市流域貯留浸透事業	学校貯留	東大阪市								53	
2-A1-9	河川	一般	八尾市	直接	-	流貯1	-	八尾市流域貯留浸透事業	学校貯留	八尾市								46	
2-A1-10	河川	一般	寝屋川市	直接	-	流貯1	-	寝屋川市流域貯留浸透事業	学校貯留	寝屋川市								66	
2-A1-21	河川	一般	大阪府	直接	-	流貯河川2	-	芦田川水系芦田川流域治水対策河川事業	芦田川、築堤、護岸、掘削	高石市								1,630	H22, 25: 防災・安全交付金(通常事業) H23-H24: 地域自主戦略交付金
2-A1-22	河川	一般	守口市	直接	-	流貯1	-	守口市流域貯留浸透事業	学校貯留	守口市								22	
2-A1-11	河川	一般	大阪府	直接	-	総合1新	-	淀川水系寝屋川総合治水対策特定河川事業	寝屋川、恩智川地下河川、流域調節池、遊水地	大阪市、寝屋川市、東大阪市、守口市、門真市、大東市、八尾市、柏原市								8,185	
2-A1-12	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	高川特定構造物改築事業(水路橋)	水路橋改築	吹田市、豊中市								265	
2-A1-13	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	木津川特定構造物改築事業(木津川水門)	延命化措置	大阪市								750	
2-A1-14	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	安治川特定構造物改築事業(安治川水門)	延命化措置	大阪市								290	
2-A1-15	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	平野川分水路特定構造物改築事業(平野川分水路排水機場)	延命化措置	大阪市								264	
2-A1-16	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1 特構2	-	特定構造物改築事業(長寿命化計画の策定)	長寿命化計画(寝屋川導水路他8河川9施設)	大阪市、寝屋川市、豊中市、高石市、泉大津市								17	
2-A1-17	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	寝屋川導水路特定構造物改築事業(太間排水機場)	延命化措置	寝屋川市								363	
2-A1-18	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	神崎川特定構造物改築事業(旧猪名川排水機場)	延命化措置	豊中市								33	
2-A1-23	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	神崎川特定構造物改築事業(出来島水門)	延命化措置	大阪市								10	
2-A1-24	河川	一般	大阪府	直接	-	特構2	-	芦田川特定構造物改築事業(芦田川排水機場)	延命化措置	高石市								20	
2-A1-25	河川	一般	大阪府	直接	-	特構2	-	王子川特定構造物改築事業(王子川排水機場)	延命化措置	高石市								10	
2-A1-26	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	恩智川特定構造物改築事業(恩智川治水緑地)	延命化措置	東大阪市								20	
2-A1-27	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	恩智川特定構造物改築事業(花園多目的治水緑地)	延命化措置	東大阪市								10	
2-A1-28	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	寝屋川特定構造物改築事業(寝屋川治水緑地)	延命化措置	大東市								10	
2-A1-29	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	寝屋川特定構造物改築事業(城北川寝屋川口水門)	延命化措置	大阪市								20	
2-A1-30	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	寝屋川南部地下河川特定構造物改築事業(今川排水機場)	延命化措置	大阪市								10	
2-A1-31	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	寝屋川南部地下河川特定構造物改築事業(平野排水機場)	延命化措置	大阪市								90	
2-A1-32	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	寝屋川北部地下河川特定構造物改築事業(古川立坑)	延命化措置	門真市								10	
2-A1-33	河川	一般	大阪府	直接	-	特構1	-	寝屋川北部地下河川特定構造物改築事業(鶴見立坑)	延命化措置	大阪市								10	
2-A1-19	河川	一般	大阪府	直接	-	広域系1	-	淀川圏域総合流域防災事業(前川、天野川、寝屋川、旧淀川、情報基盤)	築堤・護岸、河川警報装置・流況監視設備、観水空間整備	大阪市、交野市、高槻市、島本町、枚方市、寝屋川市、守口市、門真市、四條畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市								360	
2-A1-20	河川	一般	大阪府	直接	-	広域系2	-	泉南圏域総合流域防災事業(春木川、佐野川、東檜尾川、近木川、情報基盤)	築堤・護岸、遠隔操作設備・流況監視設備	岸和田市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉大津市、忠岡町、貝塚市、田尻町、泉南市、阪南市								302	
小計(河川事業)																	16,708		

A2 砂防事業										事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25			H26
											小計 (砂防事業)					0	
											合計					16,708	

B 関連社会資本整備事業										事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	H22	H23	H24	H25	H26			
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

C 効果促進事業										事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26			
1-C-1	砂防	一般	箕面市	直接	-	-	宮谷通常砂防事業	ハザードマップ、ハザード版作成	箕面市						1		
1-C-6	砂防	一般	河内長野市	直接	-	-	堂村北谷通常砂防	ハザードマップ作成	河内長野市						1		
1-C-2	砂防	一般	大阪府	直接	-	-	猪名川圏域総合流域防災事業	砂防施設点検	猪名川圏域一円						26		
1-C-3	砂防	一般	大阪府	直接	-	-	淀川圏域総合流域防災事業	砂防施設点検	淀川圏域一円						19		
1-C-4	砂防	一般	大阪府	直接	-	-	大和川圏域総合流域防災事業	砂防施設点検	大和川圏域一円						22		
1-C-5	砂防	一般	大阪府	直接	-	-	泉南圏域総合流域防災事業	砂防施設点検	泉南圏域一円						16		
											合計					85	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
1-C-1	ソフト・ハード一体となった総合的な土砂災害対策を推進することができる。																
1-C-6	ソフト・ハード一体となった総合的な土砂災害対策を推進することができる。																
1-C-2	大阪府内一円の砂防施設点検を実施することにより、施設の損傷を的確に把握することが可能であるため、適切な管理が可能となる。																
1-C-3	大阪府内一円の砂防施設点検を実施することにより、施設の損傷を的確に把握することが可能であるため、適切な管理が可能となる。																
1-C-4	大阪府内一円の砂防施設点検を実施することにより、施設の損傷を的確に把握することが可能であるため、適切な管理が可能となる。																
1-C-5	大阪府内一円の砂防施設点検を実施することにより、施設の損傷を的確に把握することが可能であるため、適切な管理が可能となる。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況									
<ul style="list-style-type: none"> ・穂谷川や梅川等の治水施設の整備を行った結果、時間雨量50ミリ対策の進捗が図られ、治水安全度が向上した。 ・地下河川・流域調節池の整備を行った結果、流域基本高水流量のうち河川負担分の処理流量が増加し、治水安全度が向上した。 ・寝屋川流域の学校および公園等における流域貯留浸透施設の整備を行った結果、貯留量が増加し、治水安全度が向上した。 ・西條砂防堰堤や切畑地区急傾斜地崩壊対策事業等を行なった結果、土砂災害から保全される家屋数等が向上した。 ・土砂災害警戒区域等の指定を促進した結果、府民に土砂災害のリスク情報を周知することができ、警戒避難体制が向上した。 ・流況監視設備の設置により、住民や水防活動関係者等に分かり易い河川情報を提供出来ている。 ・安治川、尻無川、木津川に設置している大規模な高潮水門、平野川分水路排水機場等において延命化措置に着手し、老朽化した施設の信頼性の回復を行っている。 ・河川堤防、防潮堤等の耐震補強を実施することで、地震後の津波や日々の干満で浸水被害が発生する箇所が減少した。 ・ダム管理設備を改良し、遠隔操作化等により、非常勤務体制時において迅速な対応が可能となった。 									
時間雨量50ミリ対策の改修済み延長	最終目標値	561.4km/620.9km (368.9km/392.3km) (64.9km/ 83.6km) (127.6km/145.0km)	目標値と実績値 に差が出た要因	_____					
	最終実績値	560.6km/620.9km (369.0km/392.3km) (64.9km/ 83.6km) (126.7km/145.0km)							
流域基本高水流量2,700m ³ /sのうち、河川負担分2,100m ³ /sに対する処理流量	最終目標値	1,481m ³ /s/2,100m ³ /s	目標値と実績値 に差が出た要因	整備計画の見直し等により、事業計画を見直したため。					
	最終実績値	1,468m ³ /s/2,100m ³ /s							
寝屋川流域の学校および公園等における流域貯留浸透施設の貯留量	最終目標値	155千m ³	目標値と実績値 に差が出た要因	H22当初に計画していた以上に、流域貯留浸透施設の整備が進んだため。					
	最終実績値	165千m ³							
河川堤防・防潮堤の耐震補強済み延長	最終目標値	0.7km/0.7km (-)	目標値と実績値	_____					
	最終実績値	0.7km/0.7km (-) (0.7km/ 0.7km)							

II 定量的指標の達成状況	河川水門の耐震補強済み数	最終目標値	2基/2基 (-) (2基/2基)	目標値と実績値	平成24年度に内閣府が発表した「南海トラフ巨大地震の被害想定」を踏まえ、大阪府において、平成25年度に南海トラフ地震・津波対策事業を立上げ、耐震事業の計画を見直したため。
		最終実績値	0基/2基 (-) (1基/2基)		
	長寿命化計画策定	最終目標値	13施設/13施設	目標値と実績値に差が出た要因	_____
		最終実績値	13施設/13施設		
	延命化措置の着手並びに改築の完了施設数	最終目標値	5施設/14施設	目標値と実績値に差が出た要因	_____
		最終実績値	5施設/14施設		
	大阪府内の全水防警報河川において流況監視設備等の設置数	最終目標値	39河川/39河川	目標値と実績値に差が出た要因	流況監視設備を設置数について段階的な整備の見直しを行った。
		最終実績値	22河川/39河川		
	改良事業済みのダム数	最終目標値	1ダム/1ダム	目標値と実績値に差が出た要因	_____
		最終実績値	1ダム/1ダム		
	非かんがい期における寝屋川流域河川の水質浄化	最終目標値	16箇所/16箇所 16箇所/16箇所	目標値と実績値に差が出た要因	関係機関との調整により、作業量規模の見直しを行った。
		最終実績値	9箇所/16箇所 14箇所/16箇所 15箇所/16箇所		
		最終実績値	15箇所/16箇所		
	非かんがい期における大和川流域河川の水質浄化	最終目標値	3箇所/3箇所	目標値と実績値に差が出た要因	_____
最終実績値		3箇所/3箇所			
・フォオヤン類の汚染のある神崎川・古川（大阪市内）において、表層の高濃度汚染底質除去対策を完了	最終目標値	16,700m ³ 16,700m ³	目標値と実績値に差が出た要因	関係機関との調整により、作業量規模の見直しを行った。	
	最終実績値	13,722m ³ 16,700m ³			
府内の土砂災害危険箇所4,361箇所のうち、要対策箇所1,692箇所に対する土砂災害対策施設整備の割合	最終目標値	30.6%	目標値と実績値に差が出た要因	事業箇所の重点化を行い、事業推進したため。	
	最終実績値	31.0%			
土砂災害警戒区域等指定箇所数	最終目標値	2,861箇所	目標値と実績値に差が出た要因	土砂災害警戒区域等の指定を府の土砂災害対策の基軸におき指定促進を図ったため。	
	最終実績値	3,970箇所			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
交付金計画（後継）により、引き続き実施。					